

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称
事業名	133	地区市民センター - 管理運営費	会計	01	一般会計
基本施策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	款	02	総務費
施策	3	本庁・支所業務の適切な見直し	項	01	総務管理費
			目	10	地区市民センター - 費
			細目	101	地区市民センター - 費
			細々目	01	地区市民センター - 費
基本計画該当頁	199	担当部課	コード	752000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称	752000	落合博文	連絡先
					52 - 3227 (内線) 112

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	各市民センター - 管内住民(市民) (対象件数)	市政の円滑な連絡調整が図られるとともに、地区住民自治協議会、NPO組織、地縁団体、自治会、福祉団体、教育文化団体の活動支援を行なうことによりこれら団体の活性化並びにコミュニティの醸成が図れる。戸籍及び税務所証明書の交付により地域住民の利便性が向上する。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	センター - 長6名、事務職員6名を配置。活動内容は、戸籍及び税務関係の証明書の交付、地区住民自治協議会、NPO組織、自治会、教育文化団体の活動支援	状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	12 人
3 年間運営費	29,066 千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
戸籍関係証明書交付件数	件	目標	650	550	600
		実績	648	516	
税務関係証明書交付件数	件	目標	90	85	90
		実績	84	82	
利用者数	人	目標	13,500	14,000	14,500
		実績	13,584	12,409	
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
			H17	H18	H19	H20	
利用者適用比率(利用者数/支所管内人口)	支所管内人口を分母とし、市民センター - 利用者数を分子とする適用比率を指標とした。	%	目標	110	113	115	120
			実績	116.7	108		
			目標				
			実績				

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市政の円滑な連絡調整が図られる。戸籍及び納税諸証明の発行による地域住民の利便性の確保並びに住民自治協議会、自治会及び福祉団体の活動支援等による地域の活性化の推進並びに地域住民の生活利便の向上に必要である。
有効性	4	姿勢の円滑な運営並びに地域住民の利便性の確保及び地域振興に有効である。
達成度	4	設置目的等に沿う内容での活動が行われている。
効率性	3	市民センター - の運営については、現在の運営費(報酬・需用費・役務費・使用料及び賃借料等)、住民自治協議会地域交付金及び公民館委託料等を統合・精査し、(仮称)まちづくり交付金として住民自治協議会に一括交付し、センター - の運営及びまちづくり計画の実施、公民館の運営等について一切を地域に委ねることにより、財源の効率性の運用と節減が図れる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	地域交付金及び委託料等の整理統合を行い(仮称)まちづくり交付金を創設し、市民センター - の運営及び地域の諸活動一切を地域に委ねる方策の検討を進める。この前提としては、旧上野地域の市民センター - のあり方及び今後整備される市民センター - のあり方を含めての方向性を見極めての対応とする。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	報酬			19,383	報酬			19,409	報酬			21,060	報酬			21,060
	工事	共済費			2,239	共済費			2,295	共済費			2,480	共済費			2,480
		需用費			3,172	需用費			3,834	需用費			4,339	需用費			4,339
		役務費			590	役務費			582	役務費			1,053	役務費			1,053
		委託料			462	委託料			131	委託料			134	委託料			134
		使用料・賃借料			0	使用料・賃借料			2,512	使用料・賃借料			0	使用料・賃借料			0
		備品購入費			98	備品購入費			0	備品購入費			0	備品購入費			0
		負担金・補助金			390	負担金・補助金			0	負担金・補助金			0	負担金・補助金			0
		工事請負費			2,286	工事請負費			2,286	工事請負費			0	工事請負費			0
進捗率(%)		事業費計(A)			26,334	事業費計(A)			31,049	事業費計(A)			29,066	事業費計(A)			29,066
		事業投入人員	人件費(B)	0.7 人	5,040	人件費(B)	0.7 人	5,040	人件費(B)	0.7 人	5,040	人件費(B)	0.7 人	5,040	人件費(B)	0.7 人	5,040
		フルコスト (A) + (B)			31,374				36,089				34,106				34,106

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	金額	(B)	金額	(C)	金額	(D)	金額
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	26,334		31,049		29,066		29,066
	計	26,334		31,049		29,066		29,066
備考	特定財源の名称・補助基本額・率							
	地方債の区分と充当率等							